

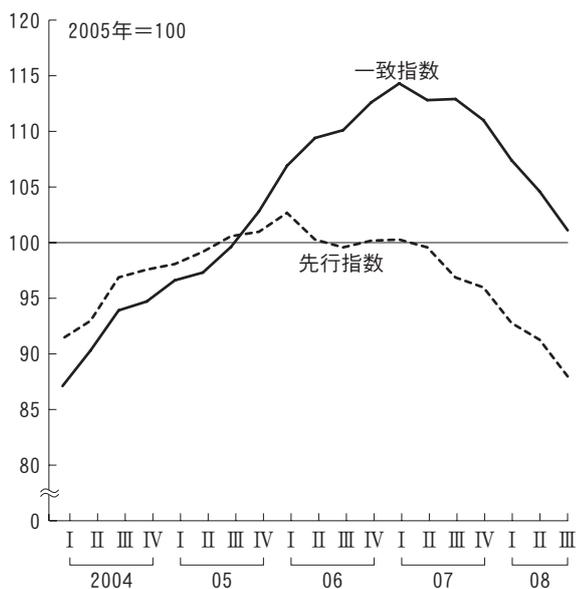
調整局面へ

動向分析チーム

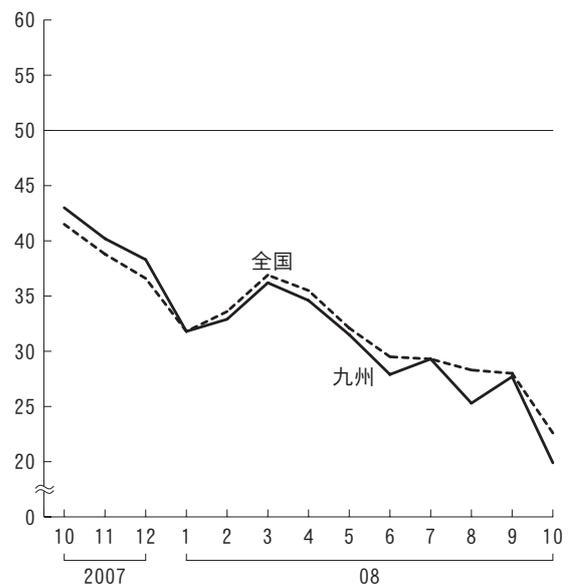
当会で作成している九州地域景気総合指数（CI）の一致指数は、2008年7～9月期に101.1（2005年＝100）と、前期差で3.5ポイント、4期連続で下降した。月次データでは、昨年の8月以降14カ月連続で下落している。先行指数も2007年の4～6月期以降6期連続で下降している。

また、内閣府がとりまとめている景気ウォッチャー調査の九州地域現状判断DIは、2008年度に入って下落傾向が続いており、9月は若干持ち直したものの、10月は7.8ポイント下落し、19.9となった。これは2000年1月の調査開始以来、最低の水準である。ガソリンや食料品価格は安定してきたものの依

九州地域景気総合指数（CI）



「景気ウォッチャー調査」現状判断DI



然高止まっていることに加え、世界経済の急激な悪化が影響している。

生産は鉱工業生産指数が7～9月期に109.3となり、前期比1.6%の減少となった。軽・小型乗用車等の輸送用機械工業やモス型計数回路、PDPモジュールなどの電子部品・デバイスなどが低下したためである。一方、電気機械や窯業・土石製品などの生産指数は上昇している。

これまで順調に推移してきた九州の自動車生産は、8月以降急速な落ち込みを見せ始めている。半導体生産は市況が悪化しており、低調に推移している。鉄鋼、セメントなどの素材産業も需要減により減産に向かっている。

7～9月期の輸出は前年同期比11.3%増と依然好調を続けているが、9月は同4.2%増と伸びが鈍化している。また、9月の中国向け輸出額が5年4カ月ぶりに減少に転じるなど、世界経済の減速が影響してきている。

投資関連では非居住用着工建築物床面積（季節調整値）が前年同期比で7.3%減と、マイナスではあるものの、減少幅が大幅に縮小した。これは、2007年6月の改正建築基準法施行の影響による大幅減に対する反動増という側面が強く、今後は徐々にその影響も薄れていくとみられる。また、日本銀行福岡支店の「企業短期経済観測調査（九州・沖縄短観）」の生産・営業用設備判断DIによると生産設備の過剰感が強まっている。民間企業設備投資の水準は依然高いものの、一部に計画の見直しや延期も出るなど、減速感が強まっている。

7～9月期の住宅投資は新設住宅着工戸数が改正建築基準法施行の反動増から前年同期比49.7%増と大幅な増加となった。しかし、10月以降、反動増の影響が薄れることや住宅需要が低迷していることか

ら、前年水準を超えることは難しい。住宅ローン減税も期待できるが、実施が確定するまでは買い控えも予想される。

また、7～9月期の公共工事請負額は前年同期比2.2%の減少と、5期連続の減少となっている。市町村と独立行政法人はそれぞれ前年同期比2.5%増、同2.0%増と増加したものの、国は同5.8%減となり、都道府県は同3.5%減となったためである。国、都道府県、市町村のいずれにおいても2008年度当初予算額では公共投資関連は減額で組まれていることから、今後も九州の公共投資は減少基調で推移するとみられる。

個人消費は7～9月期の大型小売店販売額が前年同期比1.3%減と前年を下回った。2007年の1～3月期と4～6月期にプラスになって以降、減少傾向に歯止めがかかっている。また、乗用車新車登録台数は7～9月期が前年同期比0.9%減となった。

雇用については、7～9月期の有効求人倍率が0.61倍となり、前期から0.05ポイント低下した。また、日本銀行福岡支店の雇用人員判断DIによると、製造業プラス3、非製造業マイナス2、全産業で0となるなど、製造業で過剰感が強まっている。12月予測でも製造業はプラス5とされており、製造業における雇用過剰がさらに進む可能性が高い。

所得については、夏のボーナスが前年比0.4%減と2年連続で減少している（厚生労働省調査）。冬のボーナスも昨年を下回ることが見込まれるなど、所得環境も厳しさを増している。

以上のように、7～9月期は、世界経済が後退するなか、生産、投資ともに総じて弱含みで推移している。また、消費の低迷に加え、雇用環境、所得環境に悪化がみられるなど、九州の景気は調整局面にある。

九州経済主要指標

(実数)

(単位：2005年=100、%、百万kWh、十億円、台、千㎡、百戸、倍)

	鉱工業指数		大口電力 使用量	輸 出 通 関 額	大型小売店 販売額	乗用車新車 登録台数	着工建築物 床面積	新設住宅 着工戸数	公共工事 請負額	有効求人 倍率
	生産指数	在庫指数								
2004年度	100.7	94.8	36,315	5,712	1,713	309,287	19,433	1,275	2,013	0.64
2005年度	100.6	105.1	36,853	6,316	1,692	305,325	19,781	1,297	1,877	0.71
2006年度	108.8	100.2	37,986	7,259	1,675	275,196	21,078	1,376	1,824	0.78
2007年度	110.7	105.8	39,554	8,255	1,655	270,450	17,223	1,045	1,717	0.75
2004年 4～6月期	101.1	97.3	8,782	1,387	411	63,119	4,834	297	405	0.60
7～9月期	101.4	96.4	9,531	1,430	420	79,364	5,269	335	577	0.63
10～12月期	100.0	98.2	9,096	1,469	474	72,135	4,949	342	532	0.64
2005年 1～3月期	101.1	96.9	8,906	1,427	409	94,669	4,381	301	499	0.67
4～6月期	99.7	98.5	9,022	1,420	403	69,764	4,930	309	380	0.69
7～9月期	99.1	102.6	9,574	1,553	418	77,134	4,935	342	542	0.71
10～12月期	100.9	102.7	9,272	1,681	472	66,306	5,070	349	487	0.72
2006年 1～3月期	103.3	107.3	8,985	1,662	401	92,121	4,846	298	468	0.74
4～6月期	107.3	106.3	9,201	1,658	394	61,679	5,341	354	350	0.76
7～9月期	108.7	104.7	9,819	1,772	412	71,106	5,195	344	519	0.78
10～12月期	110.3	103.0	9,605	1,917	460	61,218	5,836	371	494	0.79
2007年 1～3月期	109.2	102.2	9,361	1,911	408	81,193	4,706	307	461	0.79
4～6月期	107.8	101.5	9,584	1,936	394	56,272	5,910	339	372	0.81
7～9月期	110.7	99.7	10,431	2,035	407	67,693	3,367	207	475	0.79
10～12月期	112.6	104.3	9,937	2,194	454	62,913	4,085	247	461	0.72
2008年 1～3月期	111.1	107.9	9,602	2,090	401	83,572	3,862	252	409	0.68
4～6月期	111.1	108.0	9,766	2,095	385	56,801	4,236	304	362	0.66
7～9月期	P 109.3	P 111.2	10,485	P 2,265	P 402	67,108	4,657	310	464	0.61

(前年同期比)

(単位：%、有効求人倍率はポイント)

	鉱工業指数(前期比)		大口電力 使用量	輸 出 通 関 額	大型小売店 販売額	乗用車新車 登録台数	着工建築物 床面積	新設住宅 着工戸数	公共工事 請負額	有効求人 倍率(前期差)
	生産指数	在庫指数								
2004年度	4.7	0.7	3.1	14.0	△3.6	△2.7	3.5	10.7	△10.3	0.11
2005年度	△0.1	10.9	1.5	10.6	△1.2	△1.3	1.9	1.7	△6.8	0.07
2006年度	8.2	△4.7	3.1	14.9	△1.0	△9.9	6.4	6.1	△2.9	0.07
2007年度	1.7	5.6	4.1	13.7	△1.2	△1.7	△18.3	△24.0	△5.9	△0.03
2004年 4～6月期	4.0	1.0	2.2	20.4	△2.4	△9.2	2.9	1.0	△13.7	0.03
7～9月期	0.3	△0.9	3.9	16.4	△3.8	△2.7	5.3	17.5	△5.9	0.02
10～12月期	△1.4	1.9	2.2	18.3	△4.1	1.4	5.1	11.0	△13.9	0.01
2005年 1～3月期	1.1	△1.3	4.1	2.7	△3.9	△1.1	0.2	13.8	△8.3	0.03
4～6月期	△1.4	1.7	2.7	2.4	△1.9	10.5	2.0	3.9	△6.3	0.02
7～9月期	△0.6	4.2	0.5	8.6	△0.5	△2.8	△6.3	2.0	△6.1	0.02
10～12月期	1.8	0.1	1.9	14.5	△0.4	△8.0	3.0	1.9	△8.5	0.01
2006年 1～3月期	2.4	4.5	0.9	16.5	△2.1	△2.7	10.6	△1.0	△6.0	0.02
4～6月期	3.9	△0.9	2.0	16.7	△2.2	△11.6	8.3	14.6	△7.8	0.02
7～9月期	1.3	△1.5	2.6	14.1	△1.3	△7.8	5.3	0.9	△4.1	0.02
10～12月期	1.5	△1.6	3.6	14.0	△2.5	△7.7	14.6	6.3	1.3	0.01
2007年 1～3月期	△1.0	△0.8	4.2	15.0	2.1	△11.9	△2.9	3.0	△1.7	0.00
4～6月期	△1.3	△0.7	4.2	16.8	0.1	△8.8	10.7	△4.3	6.3	0.02
7～9月期	2.7	△1.8	6.2	14.8	△1.3	△4.8	△35.2	△39.8	△8.6	△0.02
10～12月期	1.7	4.6	3.5	14.4	△1.4	2.8	△30.0	△33.3	△6.5	△0.07
2008年 1～3月期	△1.3	3.5	2.6	9.3	△1.9	2.9	△17.9	△17.9	△11.3	△0.04
4～6月期	0.0	0.1	1.9	8.2	△2.3	0.9	△28.3	△10.1	△2.8	△0.02
7～9月期	P△1.6	P 3.0	0.5	P 11.3	P△1.3	△0.9	38.3	49.7	△2.2	△0.05

注) 1. 鉱工業指数は季節調整済で前期比、有効求人倍率は前期差、その他は前年同期比 2. Pは速報値

3. 鉱工業指数、有効求人倍率は九州7県、輸出通関額は円ベースで九州・山口

資料) 鉱工業指数、大口電力使用量、大型小売店販売額：九州経済産業局調べ 輸出通関額：門司税関、長崎税関、沖縄地区税関調べ
乗用車新車登録台数：福岡県自動車販売店協会調べ 建築着工床面積、新設住宅着工戸数：国土交通省調べ
公共工事請負額：西日本建設業保証福岡支店調べ 有効求人倍率：厚生労働省調べ